

# 平成30年度決算分の市の財務書類を公表します

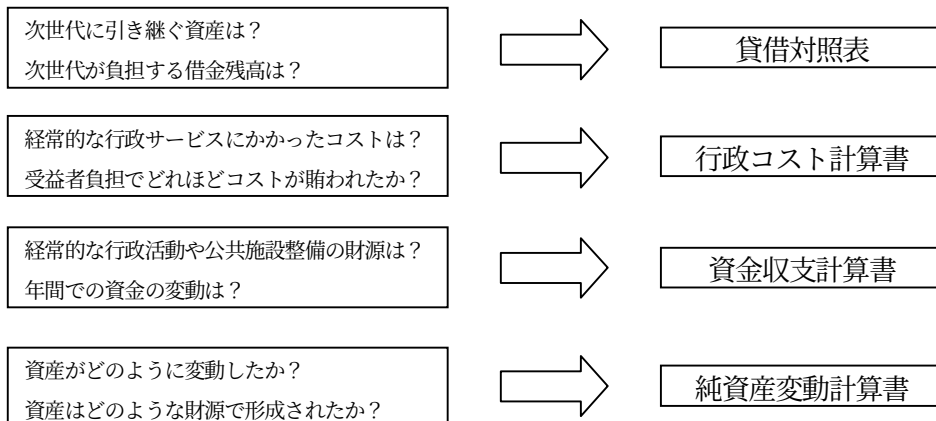
統一した基準に対応した財務書類の公表

◎表示単位未満を四捨五入しています。端数処理のため合計額は一致しないことがあります。

市では、資産や負債、費用をより正確に、包括的に把握するため、平成20年度決算分から企業会計的（発生主義）な手法を取り入れた「地方公会計制度」に基づく財務書類を作成しています。

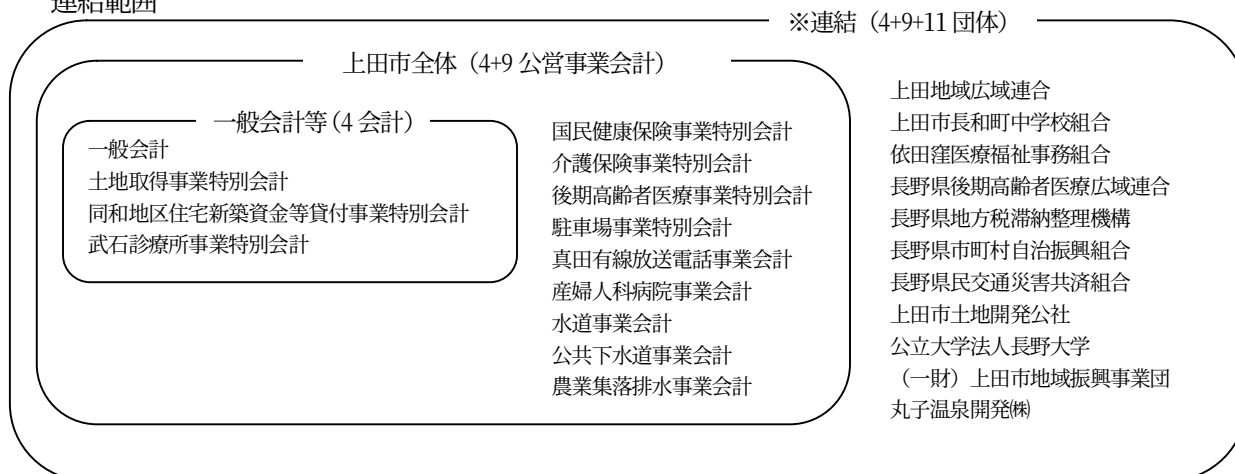
平成28年度決算分からは、これまでの「総務省方式改定モデル」に替わり、国により新たに策定された「統一した基準」に基づき、一般会計等、上田市全体、連結の3種類の財務書類を作成しています。

## ●この疑問は、この「財務書類」を見ればわかる！



## ●連結の財務書類

### 連結範囲



※ 連結では、上田市全体・広域連合・一部事務組合・地方三公社・市が50%以上出資している第3セクター等を対象にしています。

## 連結貸借対照表

保有している資産と債務を対照表示した一覧表です。

これまで5,354億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である3,383億円は過去及び現世代の負担で既に支払いが済んでおり、負債である1,971億円は将来の世代が負担していくことになります。

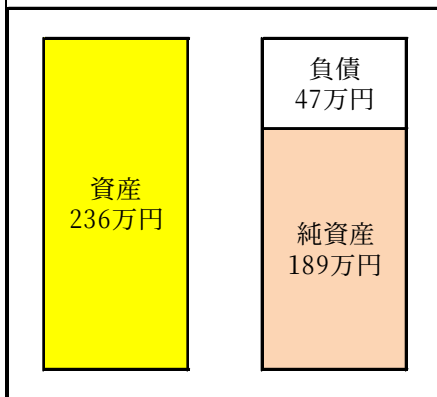
平成31年3月31日現在

|                            |                       |
|----------------------------|-----------------------|
| 資産 5,354 億円                | 負債 1,971 億円           |
| 【これまでに形成された資産】             | 【将来世代の負担】             |
| ①固定資産（学校、道路、公園など） 5,041 億円 | ①固定負債（地方債など） 1,785 億円 |
| ②流動資産（現金、基金など） 313 億円      | ②流動負債 186 億円          |
| （うち現金預金） (186 億円)          |                       |
|                            | 純資産 3,383 億円          |
|                            | 【過去及び現世代の負担】          |

## ●一般会計等の財務書類

- これまでに形成された資産 3,661 億円 ①
- 将来世代が負担する債務 740 億円 ②
- 過去及び現世代の負担済み額 2,921 億円 ③
- 行政サービスにかかったコスト 540 億円 ④
- 次年度への繰越金 30 億円 ⑤

貸借対照表を市民一人あたりの金額に置き換えてみると



### 資金収支計算書

1年間の資金の増減を性質別に表しています。資金は、1年間で1億円増加し、期末残高が30億円になりました。業務活動収支の黒字でその他収支の赤字を賄っています。

|               |         |
|---------------|---------|
| 当期収支          | 3 億円    |
| 【内訳】          |         |
| ①業務活動収支       | 69 億円   |
| ②投資活動収支       | △37 億円  |
| ③財務活動収支       | △29 億円  |
| 29 年度末資金残高    | 21 億円   |
| 30 年度末歳計外現金残高 | 6 億円    |
| 30 年度末現金預金残高  | ⑤ 30 億円 |

### 貸借対照表

保有している資産と債務を対照表示した一覧表です。

上田市では、3,661 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である 2,921 億円は過去及び現世代の負担で既に支払いが済んでおり、負債である 740 億円は将来の世代が負担していくことになります。

平成 31 年 3 月 31 日現在

|                            |                |
|----------------------------|----------------|
| 資産 3,661 億円 ①              | 負債 740 億円 ②    |
| 【これまでに形成された資産】             | 【将来世代の負担】      |
| ①固定資産（学校、道路、公園など） 3,540 億円 | ①固定負債 657 億円   |
| ②流動資産（基金、現金など） 121 億円      | ②流動負債 83 億円    |
| （うち現金預金） (30 億円)           |                |
|                            | 純資産 2,921 億円 ③ |
|                            | 【過去及び現世代の負担】   |

### 行政コスト計算書

1年間の行政サービスにかかったコストと財源を表しています。

30年度の経常費用は566億円です。

経常費用から使用料や負担金などの経常収益26億円を差し引いた純行政コストは540億円となっています。

平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日

|                         |                 |
|-------------------------|-----------------|
| 経常費用 566 億円             | 経常収益 26 億円      |
| ①業務費用（人件費、物件費など） 297 億円 | ①使用料など 16 億円    |
| ②移転費用（社会保障給付など） 269 億円  | ②その他 10 億円      |
|                         | 純行政コスト 540 億円 ④ |
|                         | （市税などの一般財源）     |

### 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の1年間の変動額を表しています。

純資産は、1年間で17億円減少し、期末残高が2,921億円になりました。市税などの経常的な一般財源が純行政コストを下回っているため純資産が減少しました。

|               |          |
|---------------|----------|
| 期首純資産残高       | 2,938 億円 |
| 本年度純資産変動額     | △17 億円   |
| 【内訳】          |          |
| ①純行政コスト       | △540 億円  |
| ②財源（市税、補助金など） | 522 億円   |
| 本年度末純資産残高     | 2,921 億円 |